

平成 29 年 5 月 31 日

株 主 各 位

第 105 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表……………	1 頁
計算書類の個別注記表……………	8 頁

上記の事項につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.shokubai.co.jp/ja/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社日本触媒

# 連結注記表

## ◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

##### 主要な連結子会社名

(国内) 日宝化学(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、  
(株)日本触媒トレーディング、日触テクノファインケミカル(株)、  
日本乳化剤(株)、日本ポリマー工業(株)

(海外) ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.、  
ニッポンシヨクバイ (アジア) PTE.LTD.、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、  
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック PTE LTD、  
日触化工 (張家港) 有限公司

#### (2) 主要な非連結子会社名

SIRRUS Inc.

大光陸運(株)

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

##### 主要な会社名

中日合成化学股份有限公司

#### (2) 持分法適用の関連会社数 11社

##### 主要な会社名

ユミコア・シヨクバイ S.A.

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SIRRUS Inc.

大光陸運(株)

日本メタアクリルモノマー(有)

##### 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック PTE LTD、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

c. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

◆追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

◆連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	370,627百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	4,294百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	842百万円
現金及び預金	8百万円
有形固定資産	829百万円
投資その他の資産その他	5百万円
上記に対応する債務	594百万円
支払手形及び買掛金	74百万円
短期借入金	520百万円
4. 保証債務等残高	
保証債務残高	1,361百万円

なお、保証債務残高のうち 681百万円については、他社から再保証を受けております。

## ◆連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 40,800,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,450百万円	85円00銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,044百万円	75円00銭	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,991百万円	75円00銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

## ◆金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	56,139	56,139	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,201	64,201	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	36,274	36,274	—
(4) 支払手形及び買掛金	(44,615)	(44,615)	—
(5) 短期借入金	(9,976)	(9,976)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(11,583)	(11,565)	(△18)
(7) 長期借入金	(26,374)	(26,210)	(△164)
(8) デリバティブ取引	15	15	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### （4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （6）1年内返済予定の長期借入金、並びに（7）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### （8）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものや、為替予約の振当処理によるものは、それぞれヘッジ対象である借入金、売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,214百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

◆ 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 7,238円33銭
- 1 株当たり当期純利益金額 478円36銭

# 個別注記表

## ◆重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

###### ③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ◆追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### ◆貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	30,331百万円
長期金銭債権	31百万円
短期金銭債務	7,714百万円
長期金銭債務	37百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	268,429百万円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	3,545百万円
4. 保証債務等残高	
保証債務残高	11,739百万円
保証予約債務残高	4,155百万円
なお、保証債務残高のうち 681百万円については、他社から再保証を受けております。	

#### ◆損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	58,280百万円
仕入高	41,280百万円
営業取引以外の取引高	5,775百万円

#### ◆株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	919,039株

#### ◆税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券等	2,591百万円
減価償却費（減損損失を含む）	1,448百万円
土地	1,038百万円
修繕引当金	741百万円
賞与引当金	642百万円
退職給付引当金	230百万円
その他	895百万円
繰延税金資産小計	7,585百万円
評価性引当額	△3,629百万円
繰延税金資産合計	3,956百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,612百万円
固定資産圧縮積立金	△244百万円
特別償却準備金	△9百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△4,869百万円
繰延税金資産の純額	△913百万円

## ◆関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社の名 称又は氏 名	所在地	資本金 又は出 資	事業の 内容 又は職 業	議決権 等の所 有割合 (被所有)	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子 会 社	ニッポン シヨクバイ アメリカ インダス トリーズ Inc.	アメリカ 合衆国 テキサス 州	千米ドル 100,000 (注1)	化学品 の製 造業	所 有 直 接 100.0%	資金の 援助	資金の貸付 (注2)	39,018	関係会 社 短期 貸付 金	8,751
							偶発債 務 (注3)	1,361	—	—
	ニッポン シヨクバイ ヨーロッ パN.V.	ベルギー 王國 アントワ ープ州	千ユーロ 193,000	化学品 の製 造業	所 有 直 接 100.0%	出資 債務の 保証 役員の 兼任 (兼任1 人)	増資の引 受 (注4)	6,631	—	—
							偶発債 務 (注5)	3,594	—	—
關 連 會 社	PT.ニッ ポンシ ヨクバ イ・イ ンドネ シア	インド ネシア 共和 国 バンテ ン州	千米ドル 120,000	化学品 の製 造業	所 有 直 接 99.9%	債務の 保証 役員の 兼任 (兼任2 人)	偶発債 務 (注6)	10,939	—	—
							自動車 触媒 の販 売 (注7)	18,849	売掛 金	7,005
關 連 會 社	ユミコ ア 日本 触媒 (株)	愛知 県 常滑 市	百万円 750	化学品 の卸 売業	所 有 間 接 40.0%	当社製 品 (自動 車触 媒)の 供給 及び その 付帯 取引 役員の 兼任 (兼任1 人)	原材料 の購 入 (注7)	16,501	買掛 金	4,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 払込資本金であります。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注3) 金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。  
なお、保証債務残高のうち681百万円については、他社から再保証を受けております。
- (注4) 増資の引受は、同社が行った増資を全額引受けたものであります。
- (注5) 金融機関からの借入債務につき、保証予約を行っております。
- (注6) 金融機関からの借入債務につき、保証予約及び債務保証を行っております。
- (注7) 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定して  
おります。
- (注8) 上記の金額のうち、取引金額及び資金の貸付の期末残高には消費税等が含まれておりません。  
売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

◆ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,921円77銭
1 株当たり当期純利益金額	480円97銭